

HIV感染症の動向と影響及び政策のモニタリングに関する研究

主任研究者	木原正博（京都大学大学院医学研究科社会疫学分野）
分担研究者	小野寺昭一（東京慈恵会医科大学医学部感染制御部）
	和田 清（国立精神・神経センター精神保健研究所）
	中村亮介（東京都立松沢病院神経科）
	笠島 茂（国立保健医療科学院公衆衛生政策部）
	大日康史（国立感染症研究所感染症情報センター）

研究目的

わが国のHIV感染・リスク動向の集約的分析、流行予測モデルの開発、流行の医療・社会経済学的影響の分析、予防施策の流行抑制効果や費用対効果の推計、自治体レベルでの施策の効果評価を行うことを目的とする。

研究計画

1) わが国のHIV感染・リスク動向の集約的分析に関する研究

HIV感染のリスクに関する情報は、直接的に収集し難いものも多く、様々な情報から間接的に推測せざるを得ないが、そうした情報の収集と分析はわが国ではこれまで系統的に行われて来なかった。国際的には、統合的分析（integrated analysis）（データを数理モデルによるシミュレーションにリンクさせ、それを政策の理論的基礎として、資源分配の調整と発展に生かすこと、Pervilhac C et al, AIDS 2005）が推奨されているが、そのためにはこうした基礎的データの収集・分析が不可欠である。以下のデータを収集してデータベースを構築し、相互関係を分析する。

- ①行政統計（HIV/AIDS発生動向情報、保健所等のHIV検査情報、献血情報、性感染症サーベイランス情報、母性保護統計、死亡統計、薬事工業生産動態統計、出入国管理統計、警察関係統計）
- ②他の研究班のデータ（妊婦の感染率、耐性HIVの浸透度、若者の性行動、MSMのHIV感染率）
- ③ハイリスク集団の情報（HIV感染者・患者の受療状況・行動、IDU及びSTI患者[SWを含む]のHIV/STI感染率・行動）
- ④海外疫学情報（HIV/AIDS及びリスク情報：世界、先進国、中国[地域別]、台湾、韓国、香港、フィリピン等わが国と交流の大きい国・地域）
- ⑤主要新聞による報道件数や報道内容に関するデータの分析

上記ハイリスク集団のうち、IDUについては、薬物乱用・依存者の多く入院する全国6主要医療施設において、HIV/STI、注射行動、性行動に関し、十年来継続しているモニタリングを実施する（サンプル数=400-600）。STI患者（セックスワーカーを含む）については、

東京都や大阪府の協力医療機関の受診者のHIV感染率や性行動に関し、3年来継続しているモニタリングを実施する（サンプル数=800）。

以上、収集した一次、二次データと分析結果は、関係者が利用できる恒常的データソースとするために、2年目からエイズデータブック（AIDS-related Data Book of Japan、日本語と英語）として出版する。

2) 流行の推計・予測と影響に関する研究

初年度に、これまで日本で行われてきた推計・予測手法と、国際的に利用可能な流行予測ソフト（Asia Epidemic Model, UNAIDS EPP model, Workbook）の日本への応用可能性を検討し、初年度後半からは、海外交流を考慮した数理モデル（プロセスモデル）の作成を開始し、変数として必要なデータの枠組みを検討する。また、初年度に医療・社会経済学的分析、費用対効果分析に必要なデータの枠組みの検討を行う。2年度までに数理モデルを完成させ、予防施策効果のシミュレーションや、医療経済的分析、社会経済的効果についての分析を行う、3年度には、一次（啓発）・二次（検査）予防施策の費用対効果分析を実施する。

3) 自治体の施策とその効果評価に関する研究

施策に関する調査と、住民のHIV関連知識・意識レベルに関する調査を実施し、相互に比較することによって、施策の効果を自治体相互に、また経年的に評価し、施策の問題点を明らかにする。施策調査は、全国自治体の担当部局と保健所に対する郵送による質問票調査にて、関連予算及び関連施策（啓発とサービス）の質と量を調べる。初年度は、ソーシャルキャピタル測定導入の可能性についても検討を行う。住民調査は、HIV/STI関連知識や意識を、2段階クラスター抽出で選ばれた住民に対して、留め置き方式の全国世帯調査（全国約2万世帯）によって実施する。

